1・2・3号の量の見込みと確保策の作成方法について

資料5別紙3

ニーズ調査結果では特定の区、年齢で極端な保育率があったり、年齢進行上不自然な保育率があるため、2号（保育所）・3号については、過去5年実績をもとに今後5年間を見込み、ニーズ調査結果については参考値として使用した。
3～5歳児は、無償化等によりほとんどの児童が保育施設または教育施設を利用すると見込まれることから、2号（保育所）児童以外については、ほぼ全ての児童が教育施設を利用するとして、1号・2号（幼稚園）の量を算出した。
なお、具体的な量の見込みと対応する確保策については、以下のとおり

①ニーズ調査結果について

ニーズ調査結果（保育率※）

	3号			2号（保育所）			2号（幼稚園）			1号		
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	3歳	4歳	5歳	3歳	4歳	5歳
8大正区	8.5%	58.4%	59.9%	36.4%	76.5%	4.5%	29.2%	6.9%	61.3%	30.9%	12.8%	31.8%
10浪速区	26.6%	66.2%	17.4%	30.1%	34.1%	69.4%	17.5%	37.3%	0.0%	45.0%	21.9%	27.9%
総計	30.9%	57.4%	54.0%	39.5%	39.3%	39.7%	21.8%	22.9%	25.4%	33.9%	32.7%	29.5%
最大の区	50.9%	73.4%	66.2%	61.8%	76.5%	69.4%	55.1%	37.3%	61.3%	47.0%	39.0%	41.5%
最小の区	8.5%	42.7%	17.4%	19.9%	22.9%	4.5%	7.1%	6.3%	0.0%	18.8%	12.8%	8.3%

【参考】平成31年4月実績

2号（保育所）・3号					
0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
19.4%	52.8%	57.9%	69.0%	63.0%	61.4%
16.2%	44.8%	53.5%	49.8%	51.1%	51.9%
19.3%	50.2%	52.7%	50.1%	48.4%	47.9%

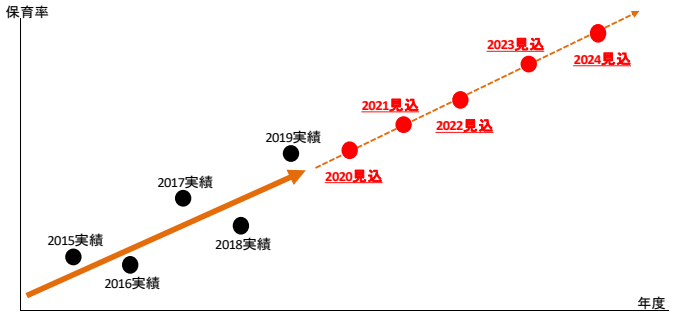
※保育率…利用希望者÷就学前児童数

・2号（保育所）のニーズ調査結果の保育率は4割弱であるが、直近の保育率実績が既に5割あり年々上昇している。
・ニーズ調査では各年度の保育率は一定であるが、実際には2号（保育所）の保育率は年々上昇している。

②2号（保育所）、3号の量の見込みについて

②-1. 基本的な考え

・過去5年間の保育率実績から、回帰分析により、2020年～2024年までの保育率を見込み、 算出された保育率に就学前人口を乗じる。



【回帰分析とは？】
各実績が直線状の関係にあるとき（※）、それぞれの実績から一番近い点を通る直線を引き将来値を予測する。

※保育所の保育率については、年度ごとに多少の増減はあっても、この間、上昇し続けている

②-2.算出数値の補正

A. 実績との比較

・年齢進行による補正

実績の保育率は　0歳＜1歳＜2歳　3歳＜4歳＜5歳　となっているが、②-1で算出した保育率が実績と異なる場合は、実績に合うように補正する。

（例）過去の実績では、
4歳の保育率は3歳より1%高い場合

回帰分析

年度	3歳	4歳
2020年度	46.0%	47.0%
2021年度	48.0%	48.0%
2022年度	50.0%	49.0%
2023年度	52.0%	50.0%
2024年度	54.0%	51.0%

補正

3歳	4歳
46.0%	47.0%
48.0%	**49.0%**
50.0%	**51.0%**
52.0%	**53.0%**
54.0%	**55.0%**

・年度ごとの補正

実績の保育率は年度ごとに、上昇しているのに、②-1で算出した保育率が実績と異なる場合は実績に合うように補正する。

（例）過去の実績では、1歳児の保育率は
毎年上昇している。

回帰分析

年度		1歳
実績	2019年度	18.0%
見込み	2020年度	17.0%
	2021年度	19.0%
	2022年度	21.0%
	2023年度	23.0%
	2024年度	25.0%

補正

1歳
18.0%
18.0%
19.0%
21.0%
23.0%
25.0%

B. 上限値の設定

・②-1で算出する各年齢の保育率上限については、原則57．4%とする。

2・3号（保育所）ニーズ調査（全市）

1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
57.4%	54.0%	39.5%	39.3%	39.7%

※1

2号(幼稚園)ニーズ調査（全市）

3歳	4歳	5歳
21.8%	22.9%	25.4%
（平均）　23.4%		

※2

57.4%＋23.4%≒80%
（※1）　（※2）

ニーズ調査の結果、1歳児の保育率が一番高かったことや、通常1歳で入所した児童は5歳まで継続して入所することから、各年齢の上限とも57．4%とする。
また、2号（幼稚園）のニーズ調査との合計が、約80%となり、女性の就業率目標とも一致することから、計画期間中の上限値とする。

ただし、既に実績が57．4%を上回っている区については60%を、実績が60%を上回っている区については、実績を上限とする

③1号・2号（幼稚園）の量の見込みについて

2号（保育所）・3号と同様、以下のとおり見込みの保育率を算出し、就学前児童数に乗じて必要な量を見込む

③-1．3歳～5歳の教育・保育施設保育率の算出

ニーズ調査結果（全市）

	3歳	4歳	5歳
1号	33.9%	32.7%	29.5%
2号（幼稚園）	21.8%	22.9%	25.4%
2号（保育所）	39.5%	39.3%	39.7%
計	95.2%	95.0%	94.6%

実績

	3歳	4歳	5歳
2018実績	89.7%	95.9%	96.8%

ニーズ調査の結果、約95%の児童が教育・保育施設への入所を希望しているが、4、5歳児の実績が既に、ニーズ調査を上回っていること、また幼児教育の無償化により、利用者が徐々に増加することが見込まれることから、
4、5歳児については、計画期間中保育率が99%（※）まで、3歳児については実績から4、5歳児に比べ在宅ニーズも一定高いことを考慮し95%まで保育率が上昇することとする。
　※残りの1%はインターナショナルスクール、在宅ニーズがあると見込む。（3歳児は5%）

なお、各年度の保育率については、実績から計画最終年度の2024年度まで均等に保育率が上昇することする。

年度	3歳	4歳	5歳	
2018年度	91.0%	95.0%	95.5%	実績
2019年度	91.7%	95.7%	96.1%	
2020年度	92.3%	96.3%	96.7%	毎年上昇
2021年度	93.0%	97.0%	97.3%	
2022年度	93.7%	97.7%	97.8%	
2023年度	94.3%	98.3%	98.4%	
2024年度	95.0%	99.0%	99.0%	上限（見込）

③-2.1号・2号（幼稚園）ニーズの算出

②で2号（保育所）ニーズ、③-1で3～5歳の全体ニーズを算出したことから、次のとおり1号・2号（幼稚園）ニーズを算出する。
なお、1号・2号（幼稚園）の割合については、ニーズ調査の結果を用いて按分する。

Ⓐ3～5歳の全体ニーズ

3歳	4歳	5歳
95.0%	99.0%	99.0%

－

Ⓑ2号（保育所）のニーズ

3歳	4歳	5歳
50.0%	50.0%	50.0%

→

Ⓐ−Ⓑ　→1号・2号（幼稚園）ニーズ

3歳	4歳	5歳
45.0%	49.0%	49.0%

③-3.算出数値の補正

③-1において、計画最終年である2024年の3～5歳の保育率3歳95%、4，5歳99%としているが、
2018の実績が低い区については、 インターナショナルスクール等のニーズが高いと推測して、
計画最終年度の保育率を、実績に応じて低めに設定する（▲4～10%程度）

原則（再掲）

年	3歳	4歳	5歳
2018年	91.0%	95.0%	95.5%
2019年			
2020年			
2021年			
2022年			
2023年			
2024年	95.0%	99.0%	99.0%

毎年増加と見込む

実績に応じて補正

年	3歳	4歳	5歳
2018年	84.0%	88.0%	88.5%
2019年			
2020年			
2021年			
2022年			
2023年			
2024年	90.0%	95.0%	95.0%

毎年増加と見込む

2018実績が低い

↓

2024保育率を下げる

例） 中央区　（2018年実績）　3歳：76%、4歳：87．5%、5歳：87．1%
⇒ （2024年見込み）3歳：85%、4歳：95．0%、5歳：95．0%

④量の見込みに対する確保策について

④-1.1号・2号（幼稚園）の確保策について

1号・2号（幼稚園）児童については、「利用児童数が減少傾向にある」、「今後も保育所から認定こども園への移行が見込まれる（＝1号の入所枠が増加）」、「居住区以外の利用が多い」、「市単位では既に十分な入所枠がある」ことなどから新規の整備は行わず、不足する場合は区間調整によって対応する。

④-2.2号（保育所）・3号の確保策について

原則、次の順により、入所枠を確保する。ただし、他区施設利用実績が多い区については、区間調整を考慮、
また、特定の年齢の入所枠のみが不足する場合については、既存施設の活用（※1）を検討する。

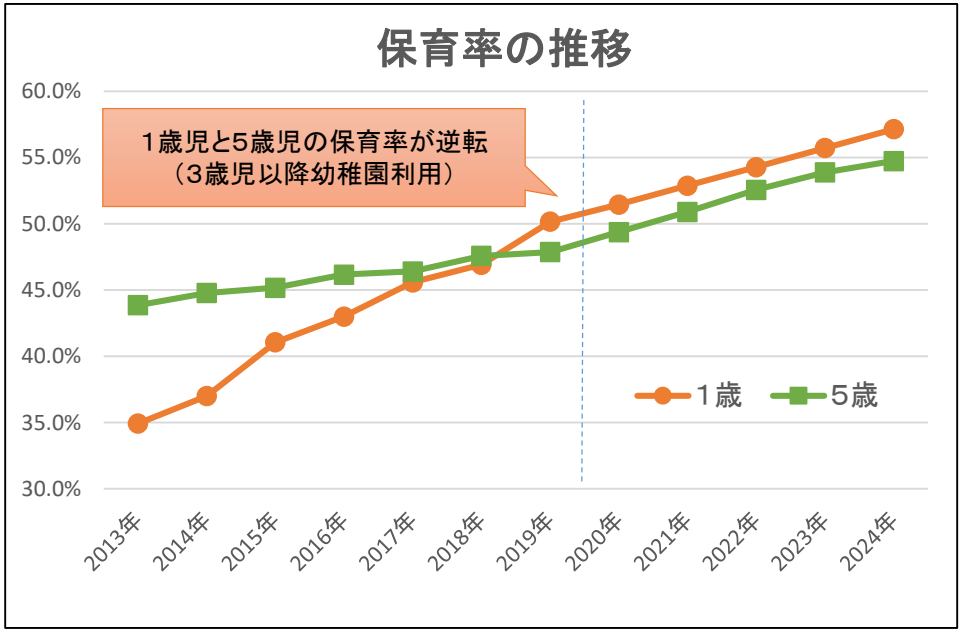
1. 保育所等の創設や増改築・認定こども園への移行が確定しているものを反映
企業主導型保育の入所枠を反映

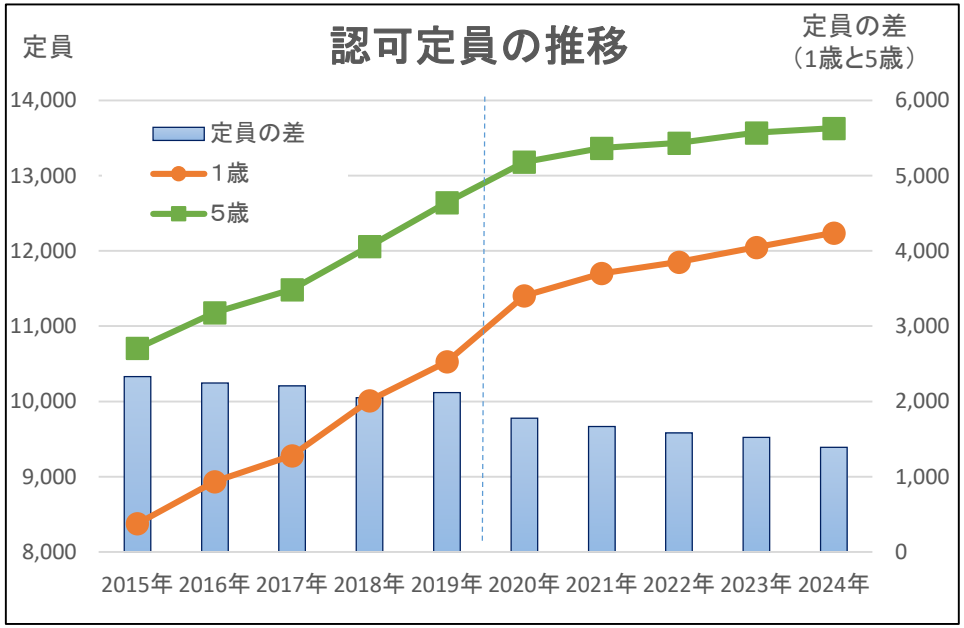
2. 幼稚園に対する認定こども園への移行調査結果を反映
・「移行予定園」が、入所枠が不足する見込みの区域にある場合に反映
（移行年度が未定なものについては、令和5年度以降反映）
・上記でも入所枠が不足する場合「状況により判断」と回答した園が移行すると見込む（令和5年度以降）

3. 新規施設の整備
・計画期間中0歳～5歳の入所枠が不足する見込みの場合、認可保育所の整備を行う
・ 〃　　0歳～2歳のみの入所枠が不足する場合、地域型保育事業所の整備を行う

※1　既存施設の活用について
特定の年齢（1歳児が大半）の入所枠のみが不足する場合、認可保育所等を整備すると、不足していない年齢の入所枠に余剰が生じることから、施設整備によらない入所枠確保策を検討する。
例1）面積基準緩和（認定こども園への適用拡大予定）、期間限定保育
例2）認可定員と利用定員の差を利用（全市で1歳児の認可定員と利用定員には1,000人強の差がある）
＝　人材確保対策の推進により、既存施設活用を図る。

【参考】①保育の歳児別傾向





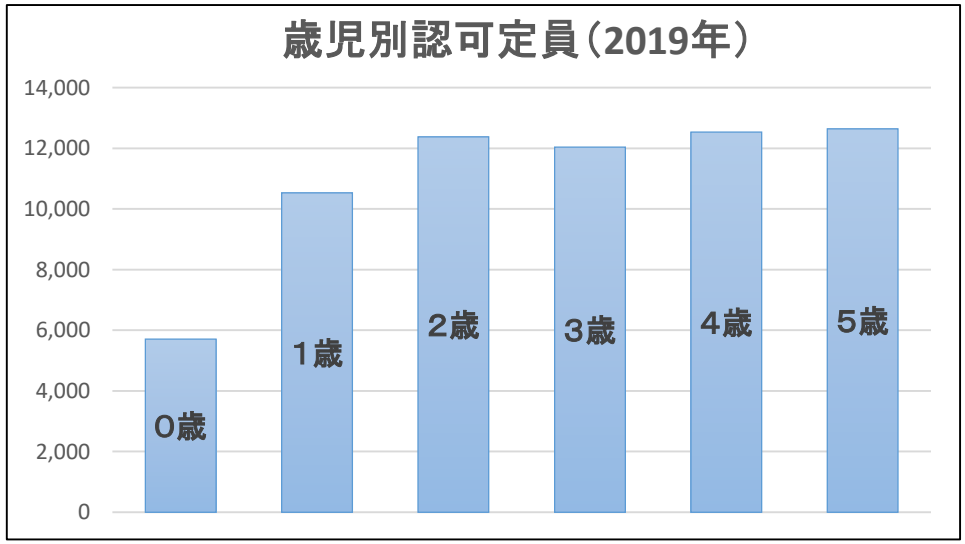
※保育率　・・・保育利用希望者÷就学前児童数

・従前、保育率は歳児が上がるごとに高くなっていたことから、
　保育施設の定員については歳児順に大きくなっている。
　（＝階段状の定員）
・近年は1歳児からの利用が増え、歳児毎の差はなくなっている

低年齢児（特に1歳児）の入所枠が不足する

階段状の定員からフラットな定員への変更が必要だが対応できていない。

・「分園の設置」、「幼稚園から認定こども園への移行
　（特に幼保連携型）」 が進んでいない
・1歳児のみの保育施設を設置することが出来ないことから
　他の年齢（特に4，5歳児）の入所枠の余剰が生じる



【参考②】就学前児童の人口動向と既存入所枠

㋐0歳児が増加した区

（単位：人）

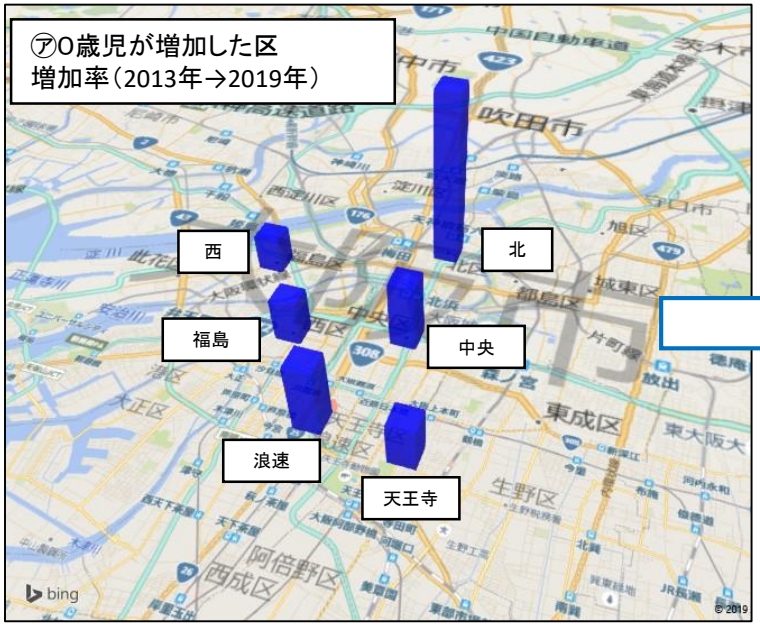
	2013年	2019年	増減率
北区	918	1,273	39%
福島区	717	775	8%
中央区	783	900	15%
西区	969	1,063	10%
天王寺区	651	713	10%
浪速区	478	551	15%

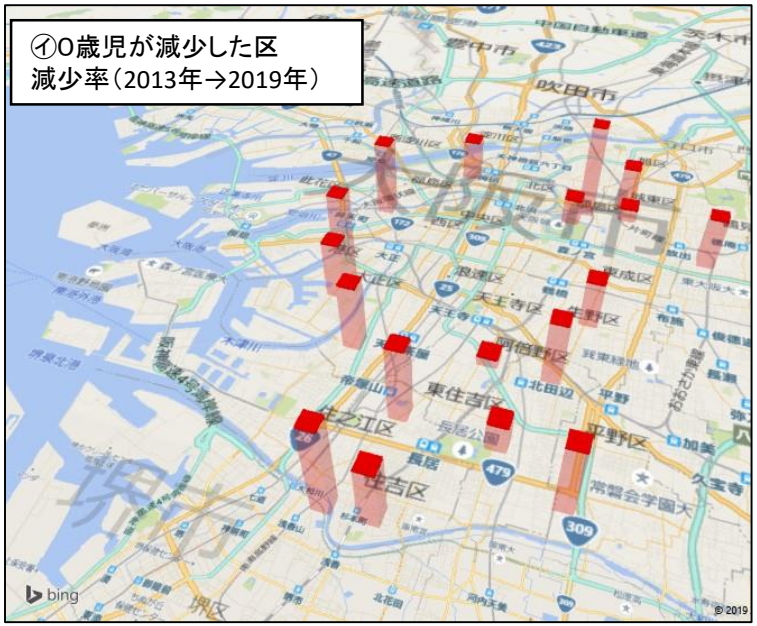
㋑0歳児が減少した区

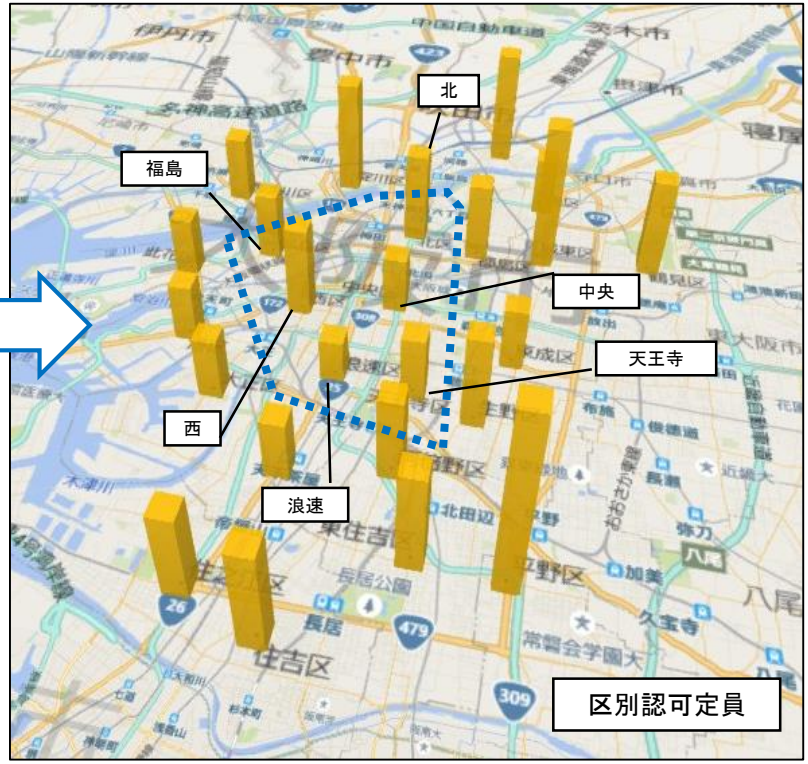
	2013年	2019年	増減率
都島区	883	828	▲ 6%
此花区	645	462	▲ 28%
港区	640	550	▲ 14%
大正区	445	371	▲ 17%
西淀川区	842	679	▲ 19%
淀川区	1,497	1,348	▲ 10%
東淀川区	1,598	1,180	▲ 26%
東成区	691	612	▲ 11%
生野区	901	757	▲ 16%
旭区	673	598	▲ 11%
城東区	1,441	1,395	▲ 3%
鶴見区	1,249	1,089	▲ 13%
阿倍野区	866	847	▲ 2%
住之江区	990	749	▲ 24%
住吉区	1,253	1,069	▲ 15%
東住吉区	931	869	▲ 7%
平野区	1,612	1,322	▲ 18%
西成区	548	441	▲ 20%

0歳児大阪市合計

	2013年	2019年	増減率
市計	22,221	20,441	▲ 8%







・市内中心部の就学前人口が増加する半面
　周辺部の人口は減少
・保育施設は中心部に少なく、周辺部に多い

市内中心部は不足・周辺区は余剰を生じる

周辺区施設を有効活用したいが、次の理由により困難

不足は主に低年齢児となるためバス送迎等が困難
→市内中心部の施設整備が必要

【参考】③2019年4月の入所枠と利用申込数

区名	既存入所枠							利用申込							過不足（既存入所枠－利用申込）						
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
北区	298	516	562	516	534	541	2,967	226	576	528	513	462	405	2,710	72	△ 60	34	3	72	136	257
都島区	286	413	487	452	475	487	2,600	172	468	481	450	443	445	2,459	114	△ 55	6	2	32	42	141
福島区	212	381	421	387	401	392	2,194	144	378	384	361	339	317	1,923	68	3	37	26	62	75	271
此花区	142	303	343	359	387	397	1,931	78	242	287	321	268	288	1,484	64	61	56	38	119	109	447
中央区	207	320	378	300	310	310	1,825	147	314	333	252	217	229	1,492	60	6	45	48	93	81	333
西区	313	488	565	510	521	513	2,910	218	525	503	456	407	361	2,470	95	△ 37	62	54	114	152	440
港区	100	246	357	372	393	403	1,871	102	287	324	367	328	359	1,767	△ 2	△ 41	33	5	65	44	104
大正区	131	282	321	382	411	415	1,942	72	207	265	285	277	258	1,364	59	75	56	97	134	157	578
天王寺区	193	344	398	379	390	362	2,066	145	393	390	331	282	258	1,799	48	△ 49	8	48	108	104	267
浪速区	116	225	278	242	246	248	1,355	89	222	254	199	215	204	1,183	27	3	24	43	31	44	172
西淀川区	203	357	422	403	414	410	2,209	139	363	387	337	330	331	1,887	64	△ 6	35	66	84	79	322
淀川区	351	634	722	676	692	698	3,773	261	639	634	542	533	518	3,127	90	△ 5	88	134	159	180	646
東淀川区	340	614	684	690	755	763	3,846	263	611	606	562	558	505	3,105	77	3	78	128	197	258	741
東成区	138	344	375	365	383	401	2,006	115	293	315	324	321	283	1,651	23	51	60	41	62	118	355
生野区	254	476	576	553	556	562	2,977	145	439	483	463	441	472	2,443	109	37	93	90	115	90	534
旭区	181	316	380	343	363	365	1,948	113	314	331	261	280	270	1,569	68	2	49	82	83	95	379
城東区	390	743	849	879	928	946	4,735	295	764	780	749	752	721	4,061	95	△ 21	69	130	176	225	674
鶴見区	280	539	608	593	595	600	3,215	196	521	530	500	493	477	2,717	84	18	78	93	102	123	498
阿倍野区	265	455	561	442	460	469	2,652	186	471	469	338	342	315	2,121	79	△ 16	92	104	118	154	531
住之江区	237	423	507	492	526	529	2,714	162	460	450	446	454	446	2,418	75	△ 37	57	46	72	83	296
住吉区	334	549	677	581	555	565	3,261	226	597	591	509	431	407	2,761	108	△ 48	86	72	124	158	500
東住吉区	265	481	584	594	620	611	3,155	147	450	485	487	473	519	2,561	118	31	99	107	147	92	594
平野区	355	814	1,008	1,159	1,225	1,246	5,807	222	708	829	905	853	968	4,485	133	106	179	254	372	278	1,322
西成区	121	265	321	372	398	412	1,889	91	233	284	311	311	312	1,542	30	32	37	61	87	100	347
計	5,712	10,528	12,384	12,041	12,538	12,645	65,848	3,954	10,475	10,923	10,269	9,810	9,668	55,099	1,758	53	1,461	1,772	2,728	2,977	10,749